

**相模原・津久井地域の合併に関する市民アンケート調査
中間集計報告書**

平成16年11月

相模原市 広域行政推進課

調査の概要

1 調査の目的

相模原・津久井地域合併協議会における合併協議について、一定の成果が得られ、市民に合併した場合の具体的な情報を合併協議会だよりなどにより提供し、またシンポジウムやタウンミーティングの開催などにより説明した段階で、合併協議に関する市民の意向や意見を把握し、今後、法定協議会に移行し合併協議を進めるにあたっての参考とするため実施した。

2 調査概要

- (1) 調査地域 相模原市の全域
- (2) 調査対象 相模原市に居住する、平成16年4月1日現在で満18歳以上の市民10,000人(住民基本台帳登録者の内から無作為抽出)
- (3) 調査方法 郵送によりアンケート調査票及び合併シンポジウム・タウンミーティングで使用した市町村合併に関する参考資料を送付し郵便により回収。
- (4) 調査期間 平成16年11月8日(月)から11月17日(水)まで
(この中間報告は、11月18日到着分までを集計しています。)
- (5) 調査内容 合併協議の認知度について
合併協議に関する情報の取得方法について
全国的に合併協議が進められていることについて
相模原市が津久井郡3町と合併することについて
合併した場合の効果について
合併に否定的な理由について
自由意見
調査対象者の属性(年齢・性別・居住歴)
- (6) 有効回収数(率) 3,078(31.2%)
10,000人に発送した内、不着分を除く9,874件を対象

調査回答者の属性

1 性別

	基数(人)	構成比(%)
1 男性	1,453	47.2
2 女性	1,606	52.2
(無回答)	19	0.6
合計	3,078	100.0

2 年齢別

	基数(人)	構成比(%)
1 10歳代 20歳代	399	13.0
2 30歳代	612	19.9
3 40歳代	443	14.4
4 50歳代	431	14.0
5 60歳以上	1,166	37.9
(無回答)	27	0.9
合計	3,078	100.0

3 居住歴別

	基数(人)	構成比(%)
1 5年未満	438	14.2
2 5年以上10年未満	342	11.1
3 10年以上20年未満	562	18.3
4 20年以上	1,716	55.8
(無回答)	20	0.5
合計	3,078	100.0

中間集計報告結果

図表中のnは、回答者総数（または該当質問での該当者数）

1 合併協議の認知度

「知っていた」が8割を超えています。

問1．あなたは、相模原市が、津久井郡3町（城山町・津久井町・相模湖町）と「相模原・津久井地域合併協議会」を設立し、合併協議を進めていることを知っていましたか。

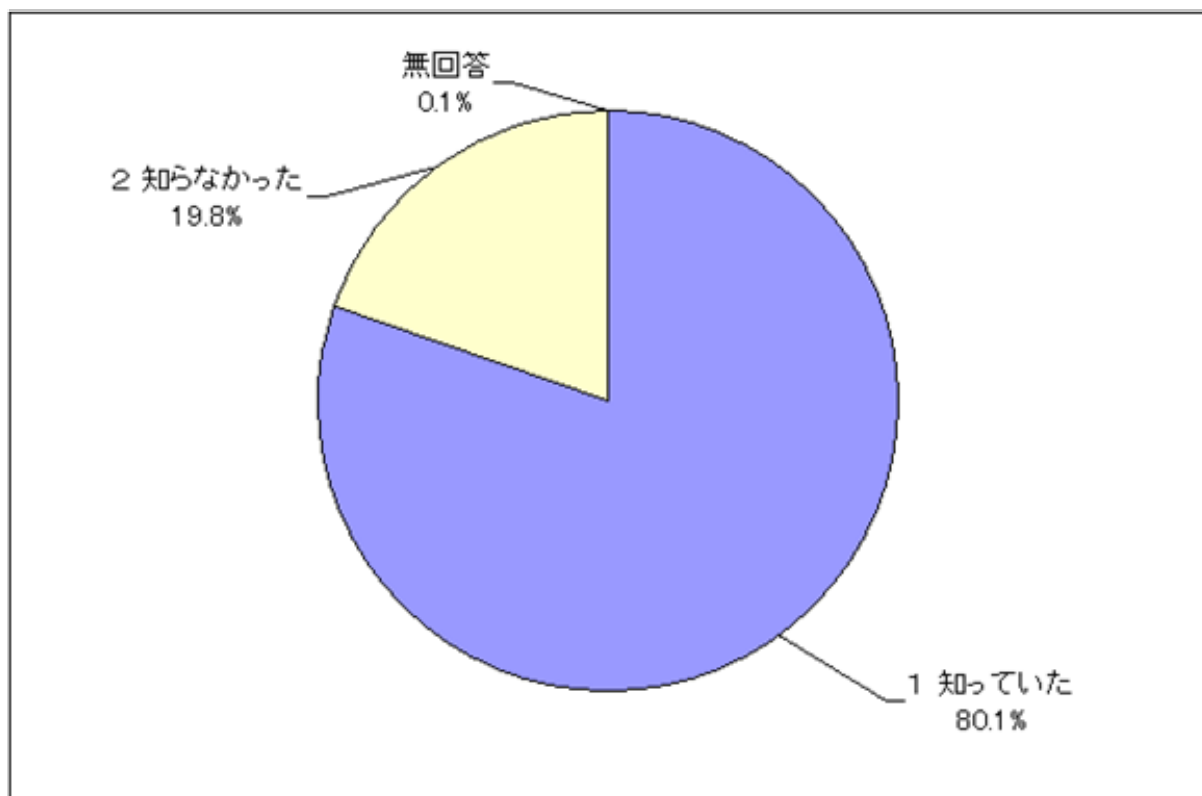
（ は1つだけ）

[n = 3, 078]

1 知っていた	80.1%
2 知らなかった	19.8%
（無回答）	0.1%

市が津久井郡3町（城山町・津久井町・相模湖町）と「相模原・津久井地域合併協議会」を設立し、合併協議を行っていることについては、「知っていた」（80.1%）が8割を超え、「知らなかった」（19.8%）を大きく上回っている。

<図表1> 「相模原・津久井地域合併協議会」設立の認知度



1 - 2 合併協議に関する情報の取得方法

「広報さがみはら」が6割を超えています。

問1 - 2 問1で「1 知っていた」とお答えした方にお伺いします。

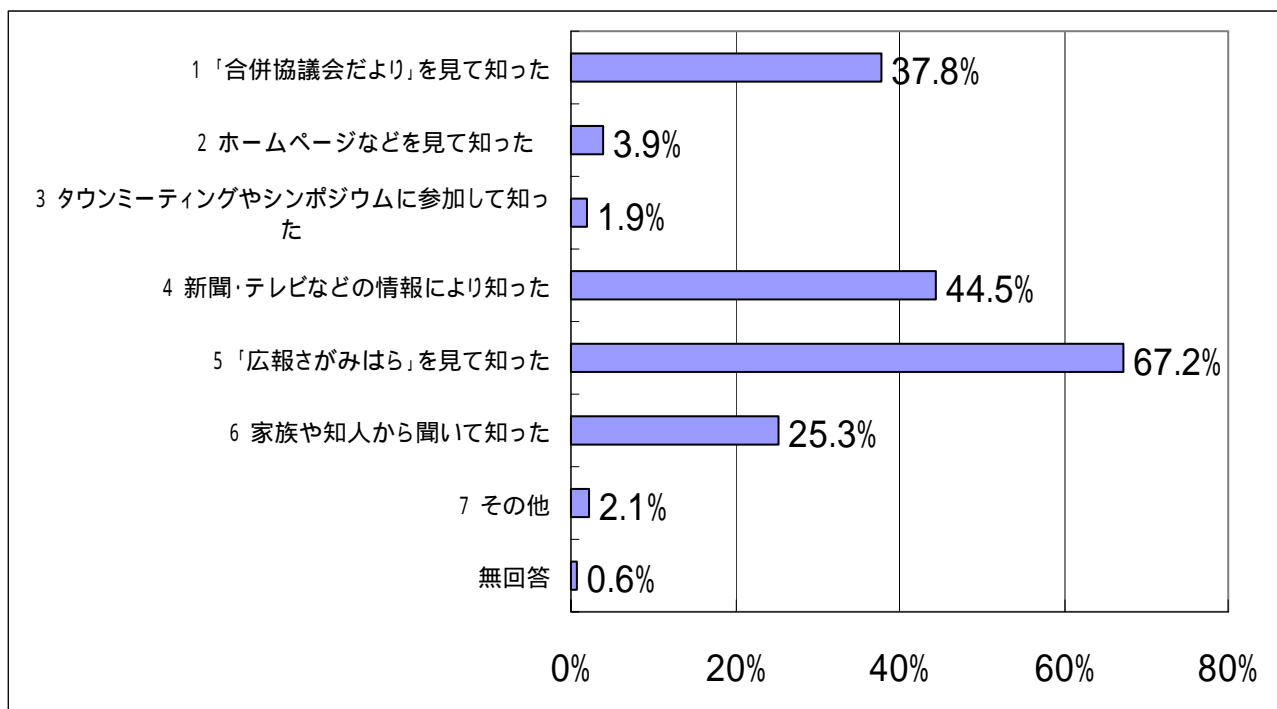
あなたは、「相模原・津久井地域合併協議会」で協議を進めていることについて、どのような方法で知りましたか。(はあてはまるものすべて)

[n = 2, 467]

1 「合併協議会だより」を見て知った	37.8%
2 ホームページなどを見て知った	3.9%
3 タウンミーティングやシンポジウムに参加して知った	1.9%
4 新聞・テレビなどの情報により知った	44.5%
5 「広報さがみはら」を見て知った	67.2%
6 家族や知人から聞いて知った	25.3%
7 その他	2.1%
(無回答)	0.6%

「相模原・津久井地域合併協議会」で協議を進めていることについて、どのような方法で知ったかについては、「広報さがみはら」(67.2%)が6割を超え、次いで「新聞・テレビなどの情報」(44.5%)が4割台、「合併協議会だより」(37.8%)が3割台となっている。

<図表1 - 2> 合併協議に関する情報の取得方法



2 全国的に合併協議が進められていることについて

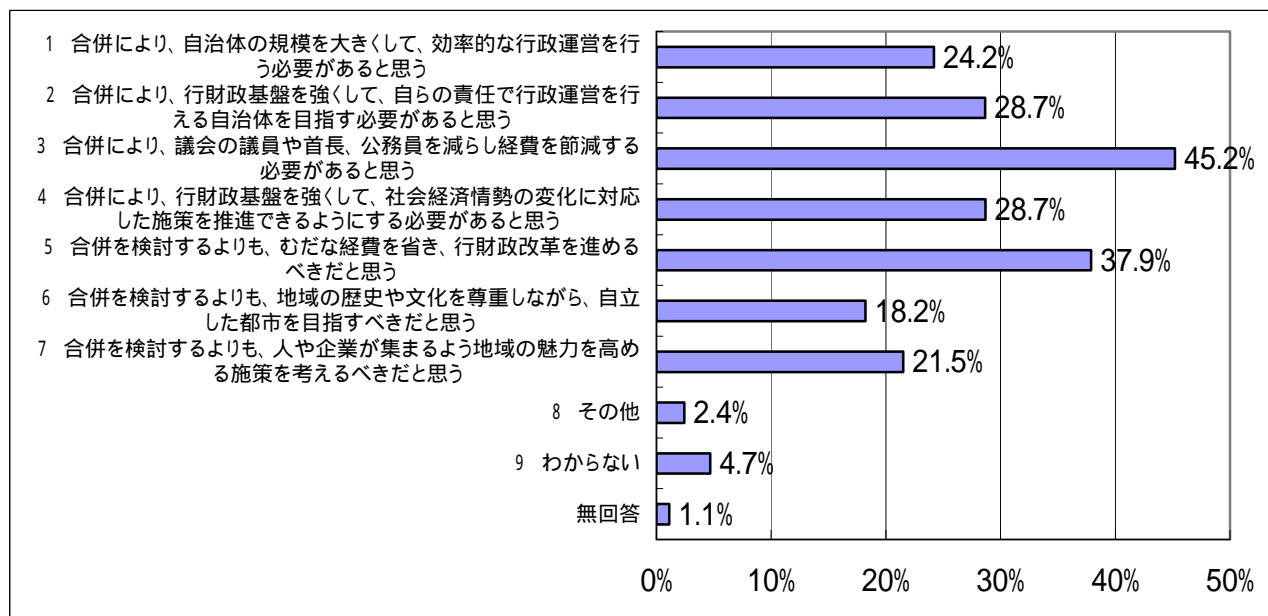
「合併により、議会の議員や首長、公務員を減らし経費を節減する必要があると思う」(45.2%)が最も高い割合となっています。

問2 少子高齢社会の到来や、地方分権が進む中で、地方自治体は行財政基盤を強くして、自立していくことが求められています。このため、全国的に多くの自治体で合併協議が進められていることについて、どのように考えますか。(はあてはまるものすべて)
[n = 3,078]

1 合併により、自治体の規模を大きくして、効率的な行政運営を行う必要があると思う	24.2%
2 合併により、行財政基盤を強くして、自らの責任で行政運営を行える自治体を目指す必要があると思う	28.7%
3 合併により、議会の議員や首長、公務員を減らし経費を節減する必要があると思う	45.2%
4 合併により、行財政基盤を強くして、社会経済情勢の変化に対応した施策を推進できるようにする必要があると思う	28.7%
5 合併を検討するよりも、むだな経費を省き、行財政改革を進めるべきだと思う	37.9%
6 合併を検討するよりも、地域の歴史や文化を尊重しながら、自立した都市を目指すべきだと思う	18.2%
7 合併を検討するよりも、人や企業が集まるよう地域の魅力を高める施策を考えるべきだと思う	21.5%
8 その他	2.4%
9 わからない	4.7%
(無回答)	1.1%

全国的に合併協議が進められていることについては、「合併により、議会の議員や首長、公務員を減らし経費を節減する必要があると思う」(45.2%)が最も高く、「合併を検討するよりも、むだな経費を省き、行財政改革を進めるべきだと思う」(37.9%)、「合併により、行財政基盤を強くして、自らの責任で行政運営を行える自治体を目指す必要があると思う」(28.7%)、「合併により、行財政基盤を強くして、社会経済情勢の変化に対応した施策を推進できるようにする必要があると思う」(28.7%)と続いています。

<図表2> 全国的に合併協議が進められていることについて



**3 相模原市が津久井郡3町と合併することについて
合併を容認する方が約46%となっています。**

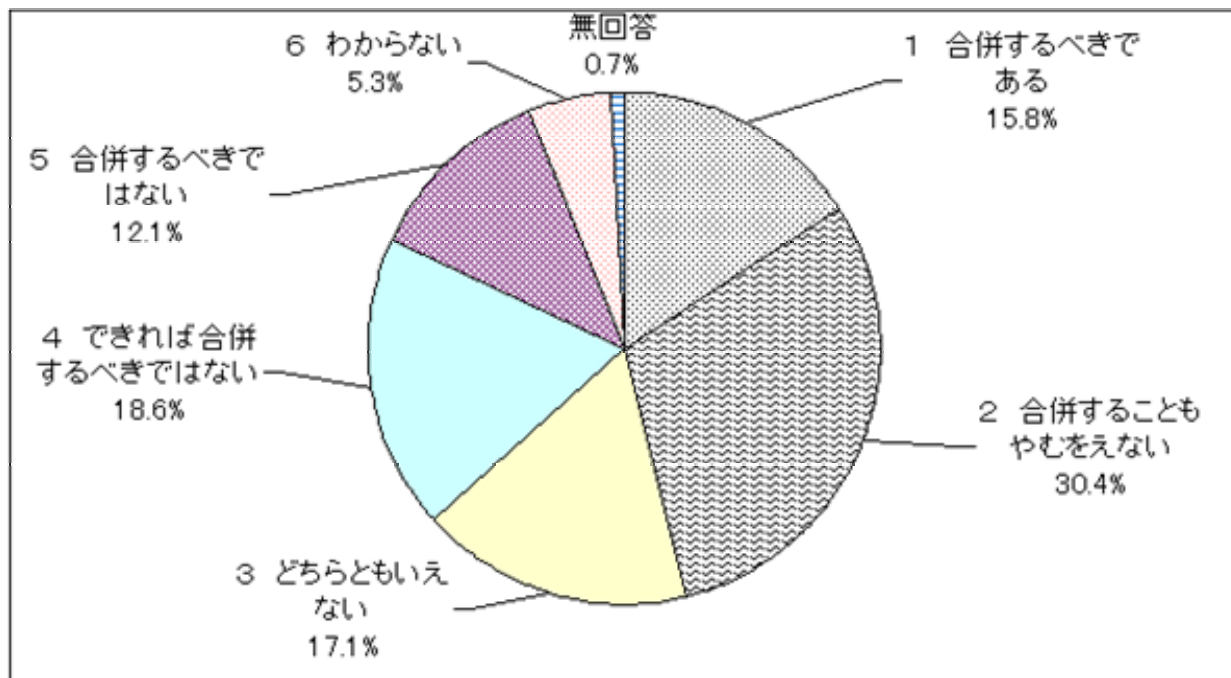
問3 相模原市が津久井郡3町と合併することについてどのようにお考えですか。(は1つだけ)
[n = 3, 078]

1 合併するべきである	15.8%
2 合併することもやむをえない	30.4%
3 どちらともいえない	17.1%
4 できれば合併するべきではない	18.6%
5 合併するべきではない	12.1%
6 わからない	5.3%
(無回答)	0.7%

「合併するべきである」(15.8%)、「合併することもやむをえない」(30.4%)を合わせた合併を容認する方が約46%、「できれば合併するべきではない」(18.6%)、「合併するべきではない」(12.1%)を合わせた合併に否定的な方が約31%となっています。

一方で「どちらともいえない」(17.1%)、「わからない・無回答」(6.0%)が合わせて約23%となっています。

<図表3>相模原市が津久井郡3町と合併することについて



3 - 2 合併した場合の効果

「行政事務の効率化や職員・議員数が減ることに伴う経費の節減」(57.9%)が最も高い割合となっています。

問3 - 2 問3で「1 合併するべきである」「2 合併することもやむをえない」とお答えした方におうかがいします。

相模原市が、津久井郡3町と合併した場合、あなたはどのような効果を期待しますか。

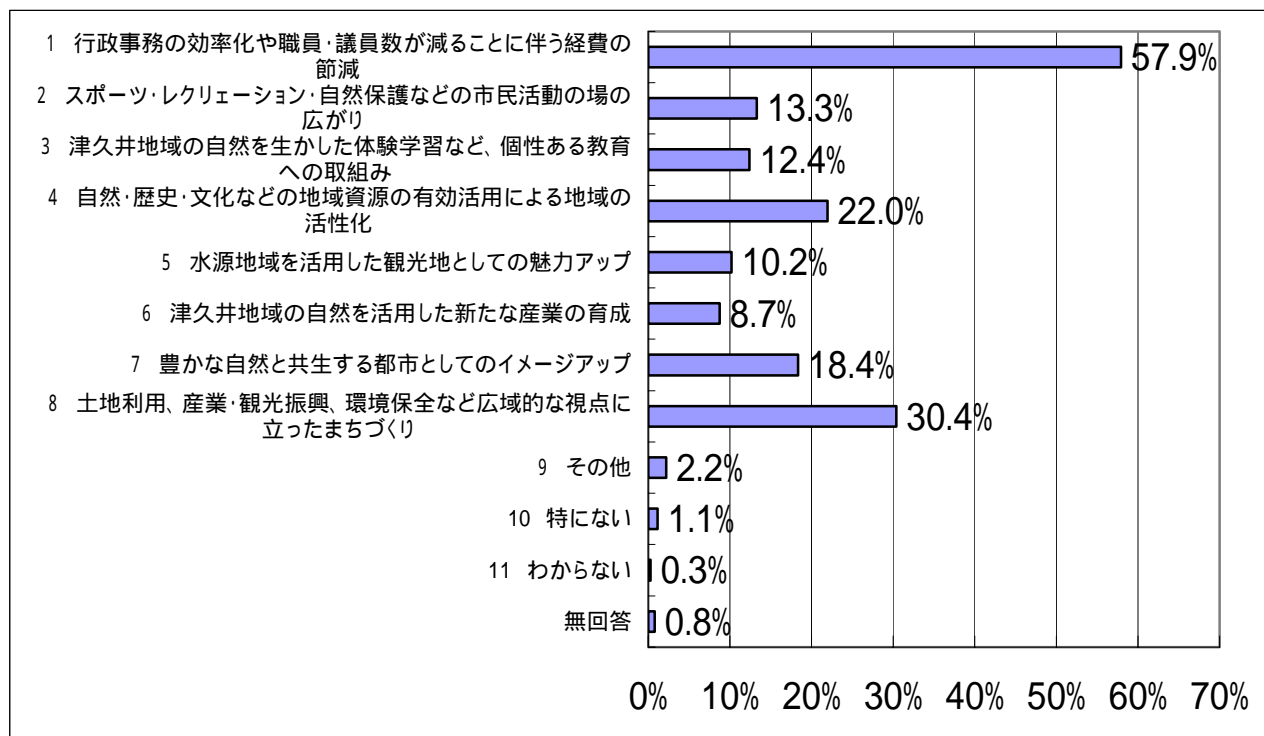
(は2つまで)

[n = 1,421]

1. 行政事務の効率化や職員・議員数が減ることに伴う経費の節減	57.9%
2. スポーツ・レクリエーション・自然保護などの市民活動の場の広がり	13.3%
3. 津久井地域の自然を生かした体験学習など、個性ある教育への取り組み	12.4%
4. 自然・歴史・文化などの地域資源の有効活用による地域の活性化	22.0%
5. 水源地域を活用した観光地としての魅力アップ	10.2%
6. 津久井地域の自然を活用した新たな産業の育成	8.7%
7. 豊かな自然と共生する都市としてのイメージアップ	18.4%
8. 土地利用、産業・観光振興、環境保全など広域的な視点に立ったまちづくり	30.4%
9. その他	2.2%
10. 特にない	1.1%
11. わからない	0.3%
(無回答)	0.8%

「合併するべきである」、「合併することもやむをえない」と答えた方に、合併した場合の効果をお聞きしたところ、「行政事務の効率化や職員・議員数が減ることに伴う経費の節減」(57.9%)が最も高く、「土地利用、産業・観光振興、環境保全など広域的な視点に立ったまちづくり」(30.4%)、「自然・歴史・文化などの地域資源の有効活用による地域の活性化」(22.0%)、「豊かな自然と共生する都市としてのイメージアップ」(18.4%)と続いています。

<図表3 - 2> 合併した場合の効果



3 - 3 合併に否定的な理由

「合併による利点があるとは思えないから」(54.7%)が最も高い割合となっています。

問3 - 3 . 問3で「4 できれば合併するべきではない」「5 合併するべきではない」とお答えした方におうかがいします。

あなたが「できれば合併するべきではない」「合併するべきではない」と思われた理由は何ですか。(は2つまで)

[n = 9 4 5]

1. 市域が広がることにより住民の意見が行政に反映されにくくなるという心配があるから。	20.4%
2. 市域が広がることによりきめ細やかなサービスの提供がされにくくなるという心配があるから。	26.8%
3. 各地域の歴史、文化、伝統などが失われるおそれがあるから。	9.8%
4. 財政状況に差がある津久井郡3町との合併は、市の財政状況を悪くするおそれがあるから。	51.9%
5. 合併による利点があるとは思えないから。	54.7%
6. 合併に関する情報が少ないから。	5.8%
7. その他	3.5%
(無回答)	2.5%

「できれば合併するべきではない」「合併するべきではない」と答えた方に、合併に否定的な理由をお聞きしたところ、「合併による利点があるとは思えないから」(54.7%)が最も高く、「財政状況に差がある津久井郡3町との合併は、市の財政状況を悪くするおそれがあるから。」(51.9%)「市域が広がることによりきめ細やかなサービスの提供がされにくくなるという心配があるから」(26.8%)「市域が広がることにより住民の意見が行政に反映されにくくなるという心配があるから」(20.4%)と続いています。

< 図表 3 - 3 > 合併に否定的な理由

